

2008年度 社会貢献活動実績調査結果

〔社会貢献活動支出 と 社会貢献に関する意識の調査〕

【概要版】

2009年12月15日

(社) 日本経済団体連合会
社会貢献推進委員会・1%クラブ

はじめに

日本経団連社会貢献推進委員会と1%クラブでは、1991年から会員企業を対象として「社会貢献活動実績調査」を行い、その結果を公表するとともに、調査結果から得られた課題を取り上げて検討している。

本年は、例年の「支出調査」に加えて「意識調査」を実施したところ、419社（うち連結回答をした44社の対象企業数は約4300社）の企業から回答をいただいた。担当者各位の協力を深く感謝申し上げます。

2008年度については、年度後半から世界的な経済状況の悪化を受け、各社とも総じて厳しい業績となる中、1社平均の社会貢献活動支出は4億6,500万円と、昨年、一昨年並みの高い水準を引き続き維持している。このことは、各社が社会貢献活動をCSRの一環として位置付け、中長期的な視点に立ち、自社の経営資源を活用し、さまざまな工夫をしながら継続的に取り組んでいることの証左であると思われる。

前回の意識調査を実施した2005年と比べると、ステークホルダーとの対話の機会、情報開示、実施プロジェクトの事後評価が着実に増えている。また、NPO・NGOと何らかの関係を持つと回答した企業は全体の4分の3にのぼり、その内容については寄付もさることながら、協働での取り組みが大きく伸びている。さらに、社員のボランティア活動を促す環境も大きく整備されてきている。これらのことは、かねてより社会貢献推進委員会において検討してきた方向性とも合致しており、このようなしっかりとした取り組みによって、社会貢献活動の継続性が担保されているのではないかと思われる。

2009年度も厳しい経済情勢が続いているが、企業の社会貢献活動に対する社会やステークホルダーからの期待はますます高まっている。社会貢献分野においても、限られた経営資源を効率的に活用して、より高い成果をあげることが、経営者に問われているところである。

社会貢献推進委員会と1%クラブでは、今回の調査で浮きぼりとなった課題を踏まえ、CSR時代に相応しい社会貢献活動のあり方について、議論を深めてまいりたい。また各社におかれても、この調査結果が、企業経営の中で社会貢献活動を戦略的に位置づけるための一助となれば幸いである。

2009年12月

社会貢献推進共同委員長

社会貢献推進共同委員長／1%クラブ会長

古賀 信行

佐藤 正敏

2008年度 社会貢献活動実績調査結果
〔社会貢献活動支出と社会貢献に関する意識の調査〕

概要版・目次

I. 調査概要	_____	p 3
II. 社会貢献活動支出調査結果	_____	p 4
1. 1社あたりの支出平均	_____	p 4
2. 海外支出比率	_____	p 4
3. 分野別支出	_____	p 5
4. 赤字企業	_____	p 6
5. 支出の内訳	_____	p 8
III. 社会貢献に関する意識調査結果	_____	p 8
6. 2008年秋以降の経済危機が与えた社会貢献活動への影響	_____	p 8
7. 直近3年間における取組みの変化	_____	p10
8. 事後評価	_____	p11
9. 社員のボランティア・社会貢献活動に関する支援	_____	p12
10. 情報開示、コミュニケーション	_____	p13
11. NPO・NGO等への支援・連携	_____	p14
12. 社会貢献活動を今後推進していく上での課題	_____	p14

I. 調査概要

1. 調査目的

- (1) 日本経団連では、企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資するため、1991年より毎年、前年度の社会貢献活動実績調査を実施し、結果を公表している。
- (2) 今回の調査では、毎年実施している「支出調査」に加え、3年に1回行っている「意識調査」を実施した。その中で、2008年秋以降の世界的経済危機が社会貢献活動に与えた影響や、直近3年間の取組みの変化について分析を行った。

2. 調査内容 : 2008年度における社会貢献活動実績に関する調査

- (1) 社会貢献活動**支出調査**
- (2) 社会貢献に関する**意識調査**

3. 調査対象

: 日本経団連会員企業、1%(ワンパーセント)クラブ法人会員の合計1,321社

4. 担当委員会 : 社会貢献推進委員会、1%クラブ

5. 調査時期 : 2009年8月~10月

6. 回答数 : 419社 (回答率 : 31.7%)

※ ただし、このうち連結で回答した企業は44社あり、これら44グループの回答には約4,300社の連結対象会社が含まれることから、本調査への実質的な参加企業数は約4,700社にのぼる。

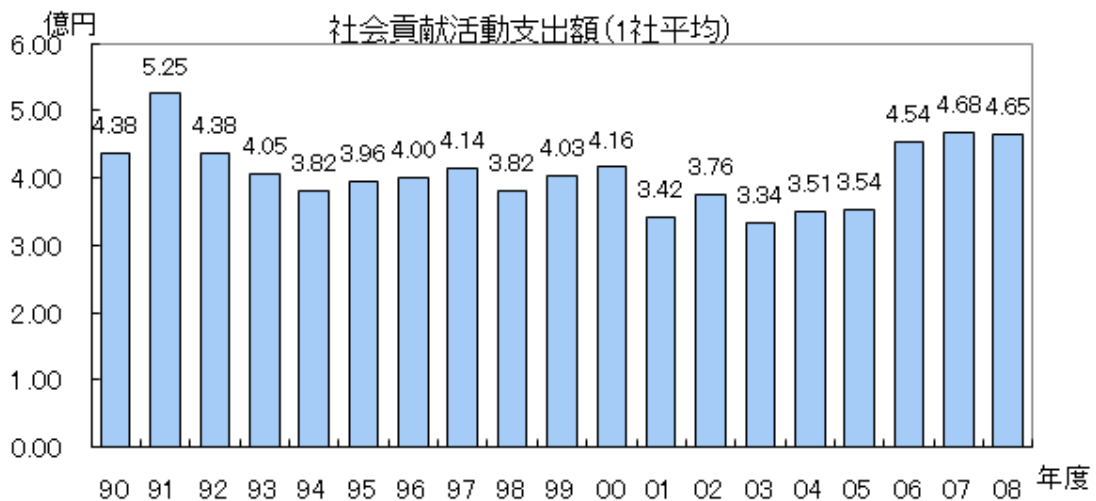
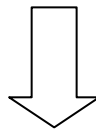
※ うち、「支出調査」回答企業 391社 (回答率 : 29.6%)
 「意識調査」回答企業 408社 (回答率 : 30.9%)

II. 社会貢献活動支出調査結果

「社会貢献活動支出額」＝「A：寄付金額（現金寄付＋現物寄付・施設開放・従業員派遣等の金額換算）」＋「B：自主プログラム（各社が独自またはNPO等と協働実施）支出」＋「C：災害被災地支援関連支出」

1. 1社あたりの支出平均： 4億6500万円（対前年度0.6%減）

	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)	02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)	08年度 (391社)
合計額	1,246億円	1,345億円	1,170億円	1,190億円	1,232億円	1,508億円	1,444億円	1,786億円	1,802億円	1,818億円
1社平均	4億300万円	4億1600万円	3億4200万円	3億7600万円	3億3400万円	3億5100万円	3億5400万円	4億5400万円	4億6800万円	4億6500万円
対前年度	5.5%増	3.2%増	17.8%減	9.9%増	11.2%減	5.1%増	0.9%増	28.2%増	3.1%増	0.6%減

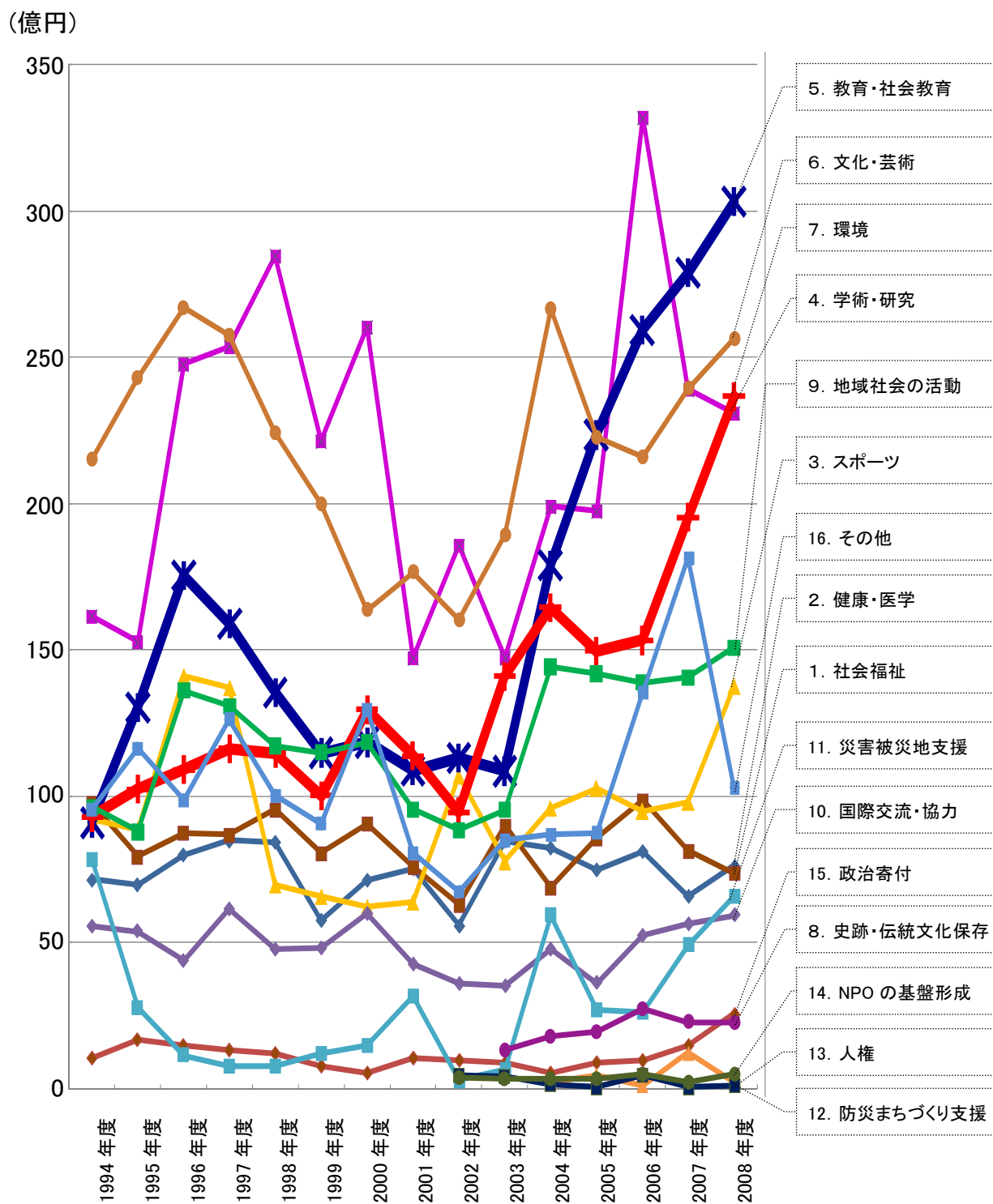


2. 海外支出比率： 連結13社の海外支出比率の平均は20%

連結回答13社(対象：2,332社)

社会貢献活動 支出総額 (a)	うち海外グループ会社 による支出総額 (b)	海外比率 (b/a)
335.01 億円	174.71 億円	52.1%
1社平均 (a/13)	1社平均 (b/13)	各社比率の平均
25.77 億円	13.44 億円	20.1%

3. 分野別支出： 教育、環境が近年、着実に増加



4. 赤字企業

(1) 税引前赤字企業の割合(社数)： 回答社数の31%

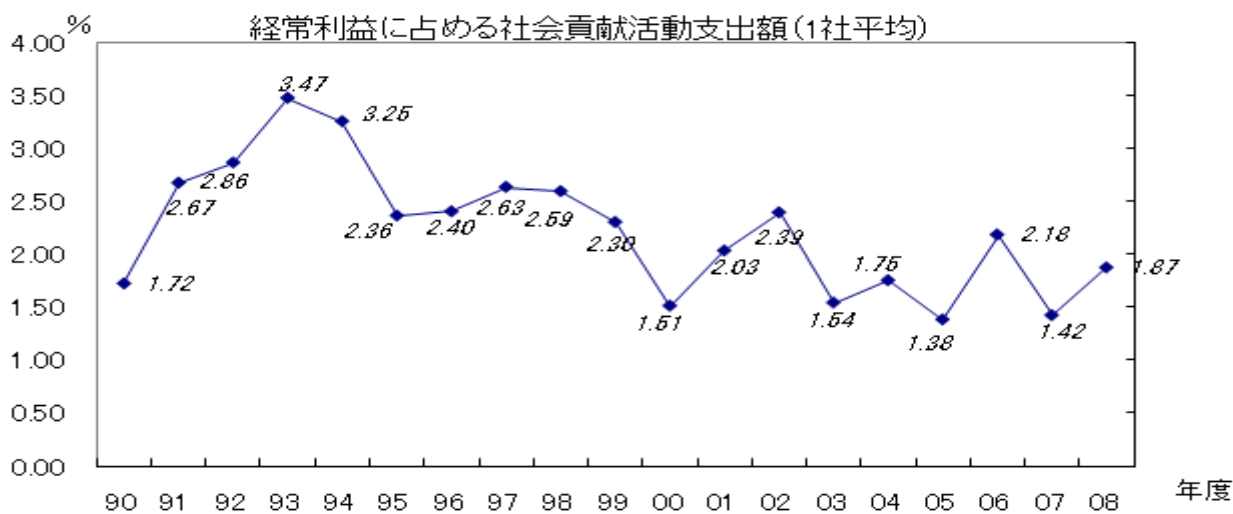
		2007年度		2008年度	
		社数	%	社数	%
税引前利益	黒字企業	348	90%	253	65%
	赤字企業	29	8%	120	31%
	無回答	8	2%	18	5%
	合計(支出調査 回答企業)	385	100%	391	100%

(2) 税引前赤字企業の支出額が全体に占める割合： 総支出額の31%

税引前利益階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率

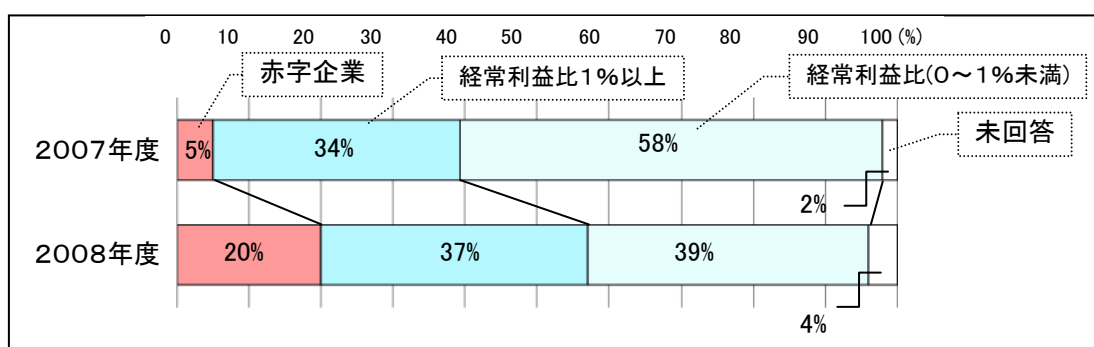
	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
1,000億円以上	10社	16社	29社	37社	37社	48社	42社	18社
支出額	263.00億円	367.00億円	500.00億円	703.00億円	689.00億円	991.00億円	850.00億円	426.00億円
比率	22.5%	31.2%	40.6%	46.6%	47.1%	55.5%	47.2%	23.4%
1社平均	26.30億円	22.94億円	17.24億円	19.00億円	18.62億円	20.65億円	20.24億円	23.67億円
500~1000億円	15社	14社	24社	21社	43社	33社	36社	15社
支出額	182.00億円	210.00億円	195.00億円	137.00億円	254.00億円	296.00億円	279.00億円	138.00億円
比率	15.5%	17.9%	15.8%	9.1%	17.3%	16.6%	15.5%	7.6%
1社平均	12.13億円	15.00億円	8.13億円	6.52億円	5.91億円	8.97億円	7.75億円	9.20億円
300~500億円	14社	20社	27社	36社	36社	36社	35社	16社
支出額	142.00億円	182.00億円	117.00億円	216.00億円	176.00億円	117.00億円	140.00億円	82.00億円
比率	12.1%	15.5%	9.5%	14.3%	12.0%	6.5%	7.8%	4.5%
1社平均	10.14億円	9.10億円	4.33億円	6.00億円	4.89億円	3.25億円	4.00億円	5.13億円
100~300億円	35社	42社	73社	98社	97社	86社	87社	74社
支出額	122.00億円	123.00億円	180.00億円	269.00億円	159.00億円	163.00億円	204.00億円	224.00億円
比率	10.4%	10.4%	14.6%	17.8%	10.9%	9.2%	11.3%	12.3%
1社平均	3.49億円	2.93億円	2.47億円	2.74億円	1.64億円	1.90億円	2.34億円	3.03億円
50~100億円	30社	34社	45社	64社	58社	51社	48社	36社
支出額	65.00億円	64.00億円	83.00億円	72.00億円	56.00億円	69.00億円	67.00億円	80.00億円
比率	5.6%	5.4%	6.8%	4.8%	3.8%	3.9%	3.7%	4.4%
1社平均	2.17億円	1.88億円	1.84億円	1.13億円	0.97億円	1.35億円	1.40億円	2.22億円
0~50億円未満	118社	118社	134社	134社	107社	101社	100社	94社
支出額	66.00億円	109.00億円	49.00億円	66.00億円	34.00億円	51.00億円	41.00億円	66.00億円
比率	5.7%	9.3%	4.0%	4.4%	2.3%	2.8%	2.3%	3.6%
1社平均	0.56億円	0.92億円	0.37億円	0.49億円	0.32億円	0.50億円	0.41億円	0.70億円
0円未満	100社	62社	29社	30社	18社	28社	29社	120社
支出額	303.00億円	120.00億円	96.00億円	30.00億円	22.00億円	74.00億円	204.00億円	567.00億円
比率	25.9%	10.2%	7.8%	2.0%	1.5%	4.1%	11.3%	31.2%
1社平均	3.03億円	1.94億円	3.31億円	1.00億円	1.22億円	2.64億円	7.03億円	4.73億円
未回答							8社	18社
支出額							16.26億円	236.00億円
比率							0.9%	13.0%
1社平均							2.03億円	13.11億円
合計	322社	306社	361社	420社	396社	383社	385社	391社
支出額	1143.00億円	1175.00億円	1220.00億円	1493.00億円	1390.00億円	1761.00億円	1801.26億円	1819.00億円
比率	97.7%	99.9%	99.1%	99.0%	94.9%	98.6%	100.0%	100.0%
1社平均	3.55億円	3.84億円	3.38億円	3.55億円	3.51億円	4.60億円	4.68億円	4.65億円

(3) 経常利益比：赤字企業が増えているため、前年度との単純な比較はできない



(4) 経常利益比 1%以上の企業と赤字企業の割合(社数)

	赤字企業	経常利益比 1%以上	経常利益比 0~1%未満	未回答	合計
2007年度 社数	21 社	131 社	225 社	8 社	385 社
2007年度 割合	5 %	34 %	58 %	2 %	100 %
2008年度 社数	78 社	145 社	152 社	16 社	391 社
2008年度 割合	20 %	37 %	39 %	4 %	100 %



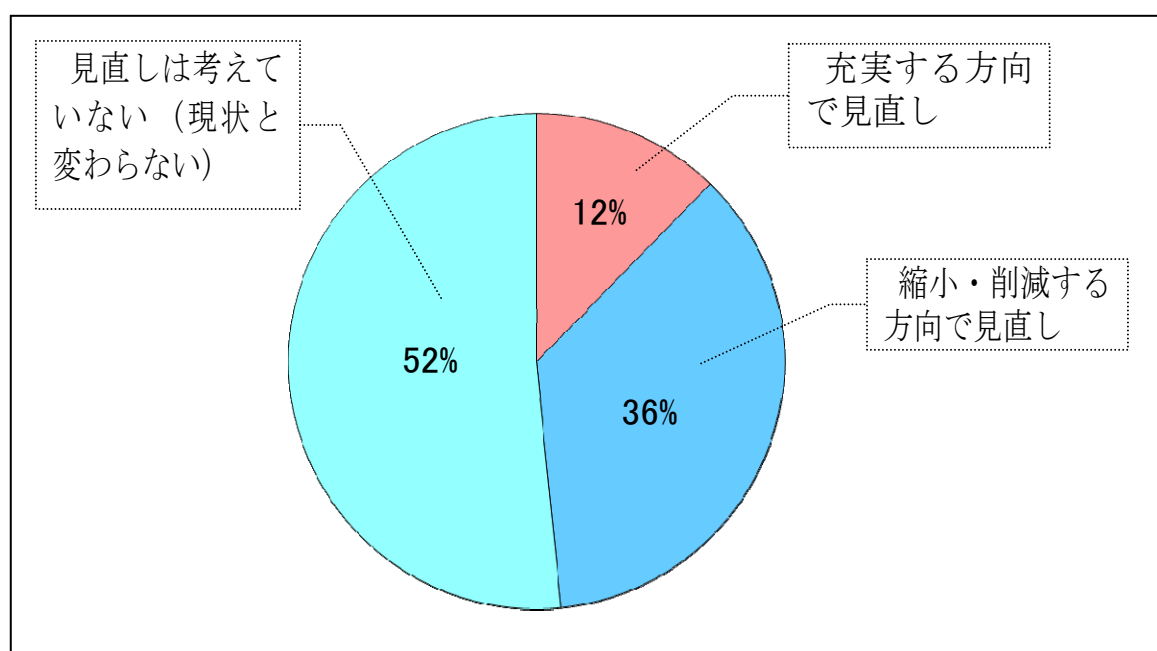
5. 支出の内訳：金銭寄付、現物寄付が減少。施設開放、従業員派遣、自主プログラムが増加

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
金銭寄付	683億円 (336社)	644億円 (301社)	636億円 (366社)	787億円 (430社)	823億円 (400社)	1157億円 (390社)	1061億円 (378社)	876億円 (378社)
1社平均	2.03億円	2.14億円	1.74億円	1.83億円	2.06億円	2.97億円	2.81億円	2.31億円
対前年度	-	5.4%増	18.7%減	5.2%増	12.6%増	44.2%増	5.4%減	17.8%減
現物寄付	14億3900万円 (84社)	12億1300万円 (109社)	16億4600万円 (113社)	55億900万円 (149社)	25億3000万円 (132社)	26億7700万円 (133社)	60億3300万円 (136社)	32億6100万円 (135社)
1社平均	1700万円	1100万円	1500万円	3700万円	1900万円	2000万円	4400万円	2400万円
対前年度	-	35.3%減	36.4%増	146.7%増	48.6%減	5.3%増	120%増	45.5%減
施設開放	27億5200万円 (86社)	43億2700万円 (102社)	62億1700万円 (111社)	79億5100万円 (105社)	29億9000万円 (112社)	32億400万円 (122社)	34億3100万円 (128社)	47億9000万円 (135社)
1社平均	3200万円	4200万円	5600万円	7600万円	2700万円	2600万円	2700万円	3500万円
対前年度	-	31.3%増	33.3%増	35.7%増	64.5%減	3.7%減	3.8%増	29.6%増
従業員派遣	36億7600万円 (90社)	50億500万円 (108社)	65億4000万円 (129社)	72億300万円 (135社)	71億8300万円 (134社)	72億2000万円 (130社)	62億2400万円 (146社)	77億3800万円 (168社)
1社平均	4100万円	4600万円	5100万円	5300万円	5400万円	5600万円	4300万円	4600万円
対前年度	-	12.2%増	10.9%増	3.9%増	1.9%増	3.7%増	23.2%減	7.0%増
その他	23億4200万円 (47社)	46億5500万円 (56社)	48億5500万円 (59社)	37億9800万円 (47社)	63億2400万円 (56社)	64億7500万円 (51社)	18億200万円 (44社)	54億2300万円 (49社)
1社平均	5000万円	8300万円	8200万円	8100万円	1億1300万円	1億2700万円	4100万円	1億1100万円
対前年度	-	66%増	1.2%減	1.2%減	39.5%増	12.4%増	67.7%減	170.7%増
自主プログラム	361億円	353億円	376億円	424億円	415億円	413億円	427億円 (196社)	486億円 (205社)
1社平均							2億1800万円	2億3700万円
対前年度							-	8.7%増

Ⅲ. 社会貢献に関する意識調査結果

6. 2008年秋以降の経済危機が与えた社会貢献活動への影響

6-1. 社会貢献活動の取組みに関する見直しの方向：半数以上が現状と変わらないと回答



6-2. 見直しの対象：充実する場合には内容面の充実。縮小・削減する場合には予算

	充実 (回答 50 社)		縮小・削減 (回答 147 社)	
	社数	割合	社数	割合
1. 社会貢献活動の予算の削減	7	⑧ 14.0%	125	① 85.0%
2. 社会貢献活動の予算の増加	11	⑦ 22.0%	1	0.7%
3. 社会貢献活動に従事する社員の人数の削減	0	0.0%	16	⑦ 10.9%
4. 社会貢献活動に従事する社員の人数の増加	19	④ 38.0%	1	0.7%
5. 活動規模の適切な水準	17	⑥ 34.0%	55	④ 37.4%
6. 活動プログラムの内容	43	① 86.0%	69	② 46.9%
7. 活動プログラムの規模や数	24	② 48.0%	67	③ 45.6%
8. パートナー、連携相手	22	③ 44.0%	23	⑤ 15.6%
9. 活動地域の範囲	19	④ 38.0%	19	⑥ 12.9%
10. その他	10	20.0%	6	4.1%

(あてはまるものを複数回答)

6-3. 予算を見直した分野：充実の場合は自主プログラムを増加。縮小・削減の場合は寄付

	充実 (回答 50 社)		縮小・削減 (回答 147 社)	
	社数	割合	社数	割合
1. 寄付(増加)	8	16.0%	1	0.7%
2. 寄付(削減)	11	22.0%	126	85.7%
3. 自主プログラム(増加)	29	58.0%	8	5.4%
4. 自主プログラム(削減)	4	8.0%	56	38.1%
5. その他	4	8.0%	11	7.5%

(あてはまるものを複数回答)

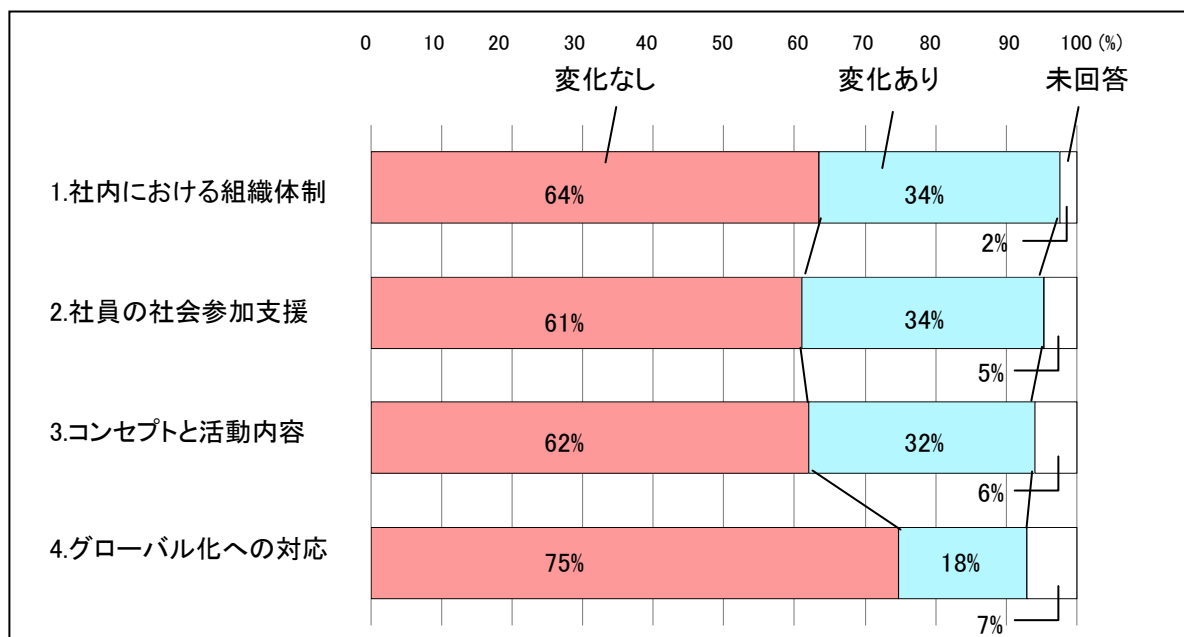
6-4. 予算を決める際、重視する指標：業績面に加え、前年および過去の実績をより重視

	充実 (回答 50 社)		縮小・削減 (回答 147 社)	
	社数	割合	社数	割合
1. 前年実績	21	42.0%	77	52.4%
2. 過去(直近の)何年かの実績	15	30.0%	72	49.0%
3. 前年の売上高や利益	16	32.0%	66	44.9%
4. その他	11	22.0%	15	10.2%

(2つ以内で回答)

7. 直近3年間における取組みの変化

・「組織体制」「社員の支援」「コンセプト」「グローバル化への対応」の全設問を通じて、「変化なし」が6割ないし7割強

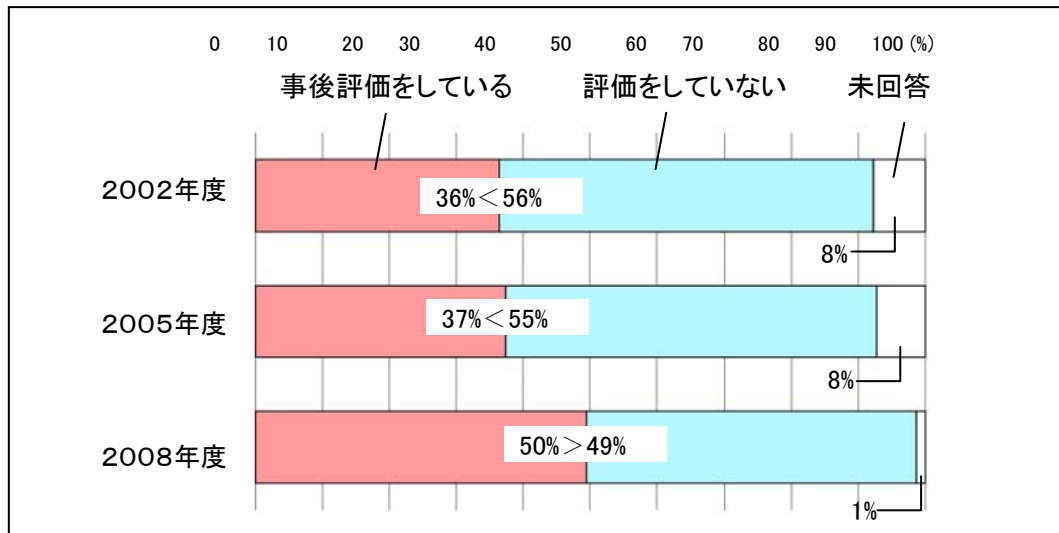


<変化があったとする主な回答>

- ・「組織体制」：CSR担当部署への担当者の配置、社内の他部署との連携、グループの連携体制
- ・「社員の支援」：社員への参加機会や情報の提供、参加人数の増加
- ・「コンセプト」：社会貢献活動に関する方針の策定・明確化、CSRガイドラインへの位置付け
- ・「グローバル対応」：国内外のグループとしての基本方針策定、グローバル展開の現状把握（実態調査）

8. 事後評価

- ・「事後評価をしている」という回答が、「していない」を初めて上回った



[評価をする人]

- ・内部の担当役員・担当部が中心（役員との関与度が上昇）

	2002年度 (123社)	2005年度 (167社)	2008年度 (202社)
担当者・担当部署	58.5%	62.8%	68.3%
担当役員	12.1%	27.0%	42.1%
役員会以外の社内横断的組織	4.1%	31.8%	25.2%
プログラムの受益者	-	-	24.3%
役員会	11.3%	16.8%	18.3%
学者・有識者(外部専門家)	12.1%	6.7%	12.9%
その他			8.4%

(あてはまるものを複数回答)

[評価の基準]

- ・受益者や外部の視点に立った、きめ細かな評価が行われている

	2002年度	2005年度	2008年度	
			%	社数
受益者の満足度(受益者への影響/受益者コメント)	41.5%	58.0%	52.5%	106
予め定めた目標の達成度	46.4%	44.9%	50.5%	102
社の経営理念との合致性	-	-	41.1%	83
社員の参加人数	46.4%	50.8%	29.7%	60
外部機関の評価・表彰(社会からの評価)	21.2%	22.2%	28.7%	58
社員の満足度(社員への影響)	26.9%	27.5%	23.8%	48
受益者の数	31.6%	34.8%	19.8%	40
マスコミでの取り上げられ方(社会からの評価)	22.0%	28.6%	14.9%	30
役員会での評価	-	-	5.9%	12
その他	-	-	5.0%	10

(3つ以内で回答)

9. 社員のボランティア・社会貢献活動に関する支援

〔支援状況〕

・社員のボランティア活動、社会貢献活動への支援状況は着実に前進

	2002 年度	2005 年度	2008 年度	
			%	社数
1. 支援している	60.9%	65.8%	79.2%	323
2. 支援していない	34.9%	28.9%	19.8%	81
未回答	-	-	1.0%	4
合計			100.0%	408

(択一回答)

〔支援策〕

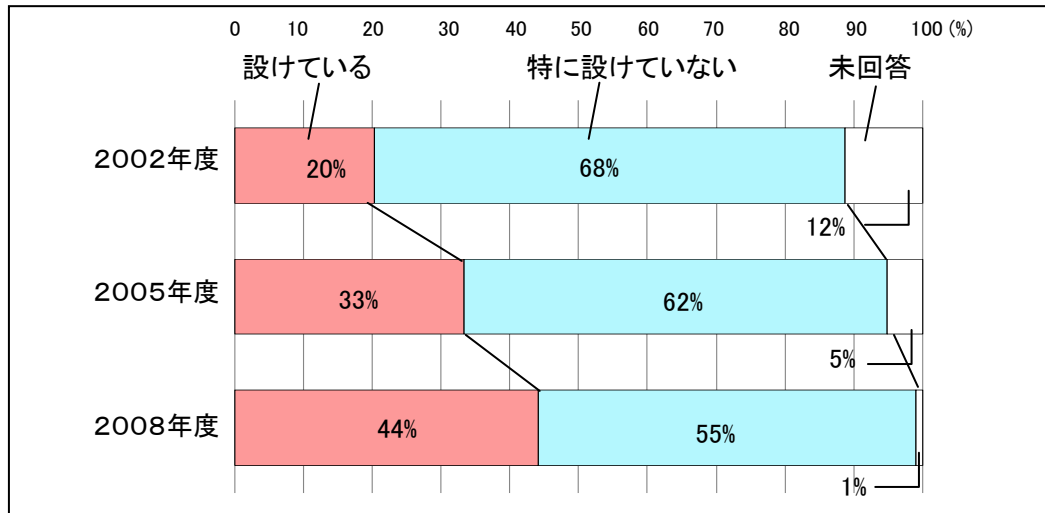
・活動機会や情報提供、ボランティア休暇・休職制度等の導入が多い

	2002 年度	2005 年度	2008 年度	
			%	回答社数 /323 社
ボランティア活動の機会を提供	52.5%	52.7%	67.5%	218
ボランティア休暇・休職、表彰等の制度導入	68.0%	72.0%	65.9%	213
ボランティア活動の情報を提供	58.3%	53.0%	60.1%	194
金銭的な支援(含 ボランティア保険の加入料負担)	28.7%	35.0%	38.4%	124
施設の開放	33.5%	36.8%	35.9%	116
物資の提供	18.9%	22.5%	27.6%	89
社員ボランティア組織の設置	-	23.4%	20.7%	67
勤務時間内の活動を許可	12.2%	17.3%	18.6%	60
寄付や活動支援のための給与天引きシステムの導入	-	11.9%	16.1%	52
その他	-	-	6.2%	20

(あてはまるものを複数回答)

10. 情報開示、コミュニケーション

10-1. ステークホルダーから意見を聞く機会の有無：機会を設けているのは44%と着実に増加



10-2. 意見を聞く対象：さまざまなステークホルダーからの期待に応えることを重視

	2002年度 (69社)	2005年度 (149社)	2008年度 (180社)
社員	31.9%	67.6%	71.7%
地域社会	34.8%	58.8%	60.0%
支援・連携先	26.1%	52.0%	51.1%
株主	14.5%	50.7%	41.1%
支援・連携先ではないNPOや専門家	-	43.9%	40.0%
その他	-	-	21.7%

(あてはまるものを複数回答)

10-3. 意見を聞く方法：お互いの顔が見える「懇談の場」の開催が増えている

	2002年度 (69社)	2005年度 (149社)	2008年度 (180社)
懇談の場の開催	43.6%	47.7%	58.3%
報告書等に添付されたハガキ等の回収	37.7%	61.3%	47.8%
アンケート調査の実施	36.3%	34.8%	46.1%
その他	-	-	25.6%

(あてはまるものを複数回答)

10-4. 広告宣伝：社会貢献活動をテレビ、新聞、ラジオ等で広告宣伝することの是非は以下の通り

	回答社数	割合 (回答社数/408社)
積極的に利用すべき	244	59.8%
利用すべきではない	132	32.4%
未回答	32	7.8%
合計	408	100.0%

(択一回答)

11. NPO・NGO等への支援・連携

11-1. NPO・NGOとの関係：協働で実施している活動があるという回答が4割にのぼる

	2002 年度	2005 年度	2008 年度
何らかの接点がある	61.2%	67.6%	74.3%
・支援している(寄付、物品提供、施設開放等)	44.1%	49.9%	60.5%
・協働で実施している活動がある	26.3%	32.7%	44.4%
・NPO・NGOと政策提言的な対話を行っている	4.4%	5.1%	7.8%
・社員の出向や派遣を行っている	8.6%	6.7%	6.9%
・NPO・NGOによる評価を積極的に受けている	2.4%	6.3%	6.1%
その他	-	-	3.4%

(あてはまるものを複数回答)

11-2. 連携の際、重視すべきこと：企業はNPO・NGOのガバナンスを重視する傾向が強い

	2002 年度	2005 年度	2008 年度
運営の透明性	54.6%	66.7%	62.0%
活動実績	32.1%	50.8%	53.2%
自社の基本方針・分野との一致	47.6%	47.2%	51.2%
ミッションに対する共感	-	37.6%	33.6%
社員の参加・協力のしやすさ	20.7%	12.1%	17.4%
プログラムの企画・提案力	40.6%	11.6%	12.3%
専門性	24.7%	8.3%	11.5%
NPO・NGOの持つネットワーク	18.5%	6.3%	6.4%

(3つ以内で回答。2002年度のみ重視の度合いを5段階評価し「5」の評価を得たもの)

12. 社会貢献活動を今後推進していく上での課題

	2005 年度	2008 年度
社員の理解・社会参加の促進	55.9%	61.8%
横断的連携を含む、社内の推進体制の整備・強化	45.4%	45.1%
経営への戦略的位置付け	-	42.2%
トップの理解、リーダーシップ	22.8%	37.7%
活動成果の評価基準の確立 (目標設定、経年変化、インパクト測定等)	-	19.9%
適切なパートナーの選択と連携強化	10.5%	17.9%
「社会的な要請」への対応に係る判断基準の明文化	-	11.5%
ステークホルダーの声を活動に反映	7.4%	9.6%
経営資源の活用促進	-	9.3%
グローバルな推進体制の確立	8.9%	8.8%
担当者・担当部署の熱意、専門性の向上	0.7%	7.1%

(3つ以内で回答)

以上